

## 平成24年度2月定例記者会見 会見録

日時 平成25年2月15日（金）午後3時00分～3時45分

場所 市役所2階 第1特別会議室

（市長）

それでは、平成25年度の施政方針と当初予算につきましてお話しをさせていただきます。お手元に資料を配布しておりますので、あわせてご覧いただければと思います。

はじめに「平成25年度の施政方針」についてでございます。

平成25年度の市政運営の重要な視点といたしまして3点を述べたいと存じます。1点目といたしましては「防災・減災対策の推進」でございます。

多くの方が犠牲となられました東日本大震災から、間もなく2年が経過しようとしております。本市といたしましてもこの大震災の教訓を生かしまして、防災対策、また、あらゆる災害時の被害を最小限に抑える減災対策を早急に進める必要があります。市民の皆様の大切な命・財産を守るためには、防災・減災対策はスピーディーに、かつ集中的に実施しなければなりません。また、今後も銀河連邦の一員であります大船渡市をはじめ、被災地に対しましては息の長い支援を続け、復興へ向けた後押しをしてまいりたいと思います。

2点目は、「次代につなぐまちづくり」でございます。

少子高齢化に伴います人口・労働力の減少、国内需要の低下が懸念される中、これ以上、将来世代に負担を先送りすることはできません。私たち現役世代が果たすべき役割といたしましては、これまで先人達が先見の明を持って取り組んでこられた事業を着実に推し進めるとともに、防災をはじめ、福祉や医療、教育の拡充、産業集積や雇用創出、環境保全など幅広い分野において、市民サービスの向上を図っていくことでございます。

3点目は、「地方分権改革の推進」でございます。

国におきましてこれまで様々な地方分権改革の取り組みを進めてまいりましたが、国や県からの権限や財源の移譲、関与等の見直しは一部にとどまるなど、依然として、その内容は不十分であると言わざるを得ません。今後も、国に対しまして地方分権改革の一層の推進を求めるとともに、72万市民の英知を結集しながら地域が自らの責任と自らの財源で主体的に施策を展開できる真の分権型社会の構築を目指し市民主体のまちづくりを力強く進めてまいります。

続きまして、本年度の重点施策について申し述べます。

本年度は、「次代につなぐ 潤いある未来をめざして」をテーマといたしまして、これからお話しいたします5つの項目を柱に市政運営に取り組んでまいります。

はじめに、「安全で安心して暮らせるまちづくり」でございます。

主な取り組みといたしましては、地域防災力の向上を図るため、市、市民、そして事業者、それぞれの役割を明確にする（仮称）防災条例の制定に取り組んでまいります。医療体制の拡充といたしまして、将来、市内におきまして地域医療を担う医師を目指す学生に対しまして、修学資金の貸付けを行うなど総合的な診療能力を有する医師の育成を促進してまいります。また、がんの早期発見・早期治療の推進に向けまして、胃がん検診において、新たに内視鏡検査を導入するとともに、高齢者の肺炎予防対策といたしまして、肺炎球菌ワクチン接種に対する助成を行ってまいります。さらに、相模原北メディカルセンター急病診療所の開設により、市民の急病に対する医療体制の更なる充実を図ってまいります。基地問題につきましては、相模総合補給廠の一部返還予定地で国が実施しております条件工事の一日も早い完了や、鉄道・道路用地の先行利用などについて国や米軍に求めてまいります。

2つ目の柱は、「夢と希望あふれる次世代をはぐくむ環境づくり」でございます。

主な取り組みといたしましては、学校等におけるいじめ問題に対しまして、新たに専管組織を設置し、情報の共有化や事故報告基準の明確化などに取り組むとともに、学校、地域、教育委員会及び市が緊密に連携をいたしまして、総合的な対応によりいじめの根絶を図ってまいります。また、新たな保育ニーズにも適切に対応できるよう、引き続き、保育環境の充実に努めてまいります。

3つ目の柱は、「にぎわいと活力に満ちた都市づくり」でございます。

主な取り組みといたしましては、都市機能の向上や交通ネットワークの充実を図るため、リニア中央新幹線駅周辺のまちづくりの検討を進めるなど、首都圏南西部の発展をリードする広域交流拠点の形成に取り組んでまいります。

4つ目の柱は、「自然の尊さ・恵みを感じ将来の地球環境を守る社会づくり」でございます。

主な取り組みといたしまして、地球温暖化対策を促進するため、市民、事業者、市が一体となり、実践的な取り組みを推進する「さがみはら地球温暖化対策協議会」の活動を支援してまいります。また、一般廃棄物最終処分場に市と事業者との協働によりメガソーラーを設置いたしまして、再生可能エネルギーの積極的な活用に努めてまいります。

新たなリサイクルの取り組みといたしまして、県内自治体としては初めて、国からの認定を受けまして、携帯電話やデジタルカメラ等の使用済小型家電を回収し、有用金属のリサイクルに取り組んでまいります。

柱の5つ目は、「市民本位・市民参加の郷土づくり」でございます。

主な取り組みといたしましては、市民協働の推進と市民自治に根ざしたまちづくりに向けまして、市民協働推進基本計画を策定してまいります。

これらの重点施策の推進と並行して進めてまいります歳出削減に向けた取り組みといたしまして、公共施設のあり方を定める（仮称）公共施設の保全・利活用基本指針を策定するとともに、人件費の削減に向けまして徹底した事務の効率化などに取り組んでまいります。歳入確保に向けた取り組みといたしまして、新たに設置

する債権対策課を中心に「債権の管理に関する条例」に基づく取り組みを積極的に推進してまいります。

続きまして、本年度の予算についてでございます。

昨今の経済情勢は、新政権が打ち出しました政策への期待感から、円安・株高の傾向が見られるものの依然としてその先行きは不透明でございます。こうした中、本市財政におきましては、歳入では、市税収入に若干の増加が見込まれるものの、経済状況の不透明感が強く、このまま回復傾向が続くことは楽観できないと考えられます。一方、歳出では、医療費や生活保護費をはじめとする扶助費などの義務的経費が増加を続けており、今後におきましても、依然として厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。

このような中、平成25年度当初予算の最も大きな特徴といたしましては、平成24年度3月補正予算と一体の予算編成を行ったところでございます。本市におきましても、国の15か月予算に対応いたしまして、経済・雇用対策事業を実施すべく、平成25年度の事業の中から110億円を超える規模の事業を平成24年度3月補正予算として大幅な前倒しをいたしました。これによりまして、平成25年度単体の予算といたしましては2,445億円と、前年度を下回る規模となっておりますが、平成24年度に前倒しをいたしました事業は、早期発注の後、その工期の多くが平成25年度にまたがりますことから、2年度間にわたる相乗効果が期待できるものと考えております。こうしたことから、一体編成をいたしました2つの予算を合わせますと2,559億円で、前年度と比較いたしますと3.1%の増額となります。実質的に今年度以上の予算規模でございまして、様々な事業を展開することにより、さらに大きな経済効果が発揮されるものと考えております。

また、お手元に資料をお配りしておりますが、本日の午前中、相模原市経済・雇用対策本部会議を開催いたしまして、市内経済の活性化に向けました中小企業支援や雇用対策等の取り組みを進めるため、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の一環といたしまして、総額約240億円の経済・雇用対策を実施することを決定いたしました。

そのほか、様々な取り組みを進めてまいります。内容につきましては、お手元の資料に記載をしておりますので、ご参照をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

今回の予算は厳しい財政状況の中で、視点が明確でメリハリもあり、良い予算編成だと思いますが、平成25年度の予算の特徴的なものは何ですか。

(市長)

優先的に実施する施策につきましては、防災・減災対策でございます。市民の安全を守るためには、防災対策をしっかりと行わなければなりません。また、いじめ対策もでございます。残念なことです。市内でも重大ないじめ問題が起きたので、

喫緊の課題として対応しなければなりません。教育委員会と連携いたしまして、いじめ根絶に向け取り組んでまいりたいと思います。新たに専管組織を設置いたしまして、情報の共有化や事故報告基準の明確化などを行いたいと思います。学校、地域、教育委員会、市が緊密に連携できるような組織を立ち上げるための予算も計上いたしました。

今回の予算編成の特徴でございますが、3月補正として平成25年度の事業を前倒し、110億円を超える補正予算を計上いたしました。いわゆる15カ月予算という考え方で予算編成したことをごさしまして、国の方針、施策と連携いたしまして、経済・雇用対策では当初予算との合計で約240億円という大きな額を計上したところでございます。

また、防災・減災対策としましては、さがみはら防災・減災プログラムをスタートいたしまして、3年間で約60億円、一体予算では約17億円計上しました。行政機能、社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業、避難場所の充実強化もしっかりやっていきたいと思っております。そのほか（仮称）さがみはら防災スクールを創設いたしまして、防災に関する知識を習得した人を「防災マイスター」として養成してまいりたいと思います。

老朽化した公共施設や公共インフラの緊急安全対策といたしまして、一体予算で約146億円を計上いたしました。災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共施設や公共インフラの老朽化に対応した維持補修整備を緊急的に実施したいと思っております。

いじめ問題につきましては総合的な取り組みを実施するため約2,600万円を計上いたしました。先ほども申しましたが、具体的には、児童、生徒指導を担当する組織を見直しまして専管組織を設置するほか、学校、地域、教育委員会、市、その他機関などが連携するための費用等でございます。

就労、雇用対策につきましては、非常に重要でございますので、市内に点在する就労支援関係機関を一カ所に集約いたしまして、各機関が即時に連携できるよう（仮称）相模原市総合就職支援センターを緑区橋本にあるシティ・プラザはしもとに開設したいと思っております。

地域医療対策といたしましては、総合的に診療対応ができる医師を確保するため総合診療医確保対策事業といたしまして約2,000万円を計上いたしました。これは、総合的な診療能力を有します医師を育成、確保することにより、医師不足や高齢社会等の課題解決策とし、ひいては地域医療体制の基盤づくりを進めるものがございます。市内唯一の医師養成機関でございます北里大学の医学部の学生に対しまして、修学資金の貸付けを行いまして、総合診療医の育成をしてまいりたいと思っております。

また、医療体制の充実といたしましては約28億円を計上いたしました。肺炎による死亡率の急激な増加がみられる中で、市民の安全・安心を守るため、また、高齢者の健康維持を図る目的で75歳以上の方を対象に、公費負担による成人用肺炎

球菌ワクチン接種を実施したいと思います。さらには、胃がん検診の受診率を向上させるため、市民からの要望が多い内視鏡検査を導入したいと思います。また、4月から緑区合同庁舎内に相模原北メディカルセンター急病診療所を開設いたしまして、市民の急病に対する医療確保の充実を図ってまいります。

広域交流拠点としてあるべき姿を定め基本計画の策定といたしまして、約9,000万円を計上いたしました。本市は、首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市でございます。「広域交流拠点基本計画」の策定、都市基盤整備等に関する各種調査、また、相模総合補給廠の一部返還等を見据えまして、まちづくり基本計画及び関連道路の検討を行ってまいります。

3月15日にオープンするポーノ相模大野の中に設置いたします各施設の運営等経費といたしまして約2億6,000万円を計上いたしました。この施設には、市民・大学交流センター「ユニコムプラザさがみはら」やパスポートセンター、市観光協会が運営するアンテナショップ「サガミックス」や市社会福祉協議会が運営する南区地域福祉交流ラウンジの開設が予定されておりました。市民の皆様にご利用いただく新たな拠点では、これまでになかった新たな市民サービスを多角的に提供する考えでございます。なお、パスポートセンターにつきましては、橋本地区にも6月にオープンさせる予定でございます。

債権回収対策も強化したく約4,000万円を計上いたしました。債権回収対策といたしまして、徴収が困難となりました債権を一括管理いたしまして、滞納処分、執行停止等の措置を行うとともに、強制徴収権がない債権につきましては、弁護士への回収業務委託等を実施したいと思います。

(記者)

今回の予算では約20億円の税収増を見込んでおり、アベノミクスの効果によってはさらに税収の増が見込まれると思います。一方で、さがみ縦貫道路の整備など、国直轄事業の負担などもあると思います。ここ1～2年の相模原市政、また、広域交流拠点づくりの展望などをお話してください。

(市長)

お話しにございましたとおり、市税につきましては約20億円の税収増を見込んでおりますが、新政権の経済対策、アベノミクスの効果が、労働者の給与増、ひいては税収増となるにはもう少し時間が必要だと思っております。本市の財政状況を見ますと、本年度だけではなく中、長期的にも厳しい状況でございます。このような中でございますので、効率的な行財政運営を行うことが基本でございますが、一方で本市には今後予定される大きなプロジェクトがいくつもございます。

これまで先人が将来を見据えたまちづくりを行い、ようやくここで花開く時期となったのですから、これらをしっかり遂行し、さらに次の時代を見据えた政策もしっかり進めることが私の使命だと思っております。従いまして、無駄は省き、見直せるものは見直し、また、様々な財源を確保しながら、これらプロジェクトに立ち

向いたいと思います。しかし、本市で予定されるプロジェクトは、本市の財政主導では進められませんので、民間企業と様々な連携をしながら進める必要があります。そのための今後のあり方を決める予算も計上しておりますので、市民の皆様と情報を共有しながら、本年度はその方向性を出し、早期に事業着手できるよう進めてまいりたいと思います。

(記者)

相模原市では大船渡市をはじめ被災地に対して、積極的な支援に取り組んでいるところですが、今後はどのような支援を考えていますか。

(市長)

被災地の支援は、継続して実施しなければなりません。市民の皆様には「頑張れ大船渡 銀河連邦応援金」という義援金でのご協力をいただいておりますが、市といたしましては、引き続き職員を派遣したいと思います。平成24年度は大船渡市、仙台市、石巻市に9人派遣させていただきましたが、平成25年度につきましては1人増員しまして10人派遣したいと思います。

被災地では、復興に向けすべきことがたくさんあると思いますので、本市としましては、被災地のご要望等を伺いながら、できる限りの支援を行いたいと思います。また、3月15日にオープンするポーノ相模大野にはアンテナショップを設置いたしますので、銀河連邦、特に大船渡市の特産品の販売を積極的に取り扱ひまして、物心両面での支援をしたいと思います。

(記者)

予算の特徴を一言でお願いします。

(市長)

防災対策と経済対策に力をいれた「次代につなぐ潤いある未来をめざした予算」でございます。

(記者)

防災対策と経済対策に力をいれたとのことですが、平成25年度に重点的に取り組む事業、事業実施を通じて相模原市をこのようにしたいという市長の思いを述べていただけますか。

(市長)

市民の安全・安心の確保、特に市民の皆様の生命を守ることが最も重要でございます。東日本大震災の教訓を生かしまして、防災計画の見直しとその計画の確実な遂行、これらが実施できるよう予算に計上いたしました。

行政運営では、自主、自立が重要でございます。市民の皆様が安心して相模原で暮らせるよう、財源力、経済力、産業力をつけ、市民サービスを充実するためにも経済対策をしっかりとやらなければならないと思っております。

(記者)

新年度はどのような気持ちで取り組むつもりですか。

(市長)

本日、平成25年度の予算案を説明させていただきましたが、この予算の中には、単年度で効果を計れないものがございます。昨年は、リニア中央新幹線の新駅の設置場所、相模総合補給廠の共同使用、さがみ縦貫道路のインターチェンジの名称などが様々なことが決まりました。これらにつきましては、従来から取り組んでいるものでございますが、本年度はこれらを実現化する元年的な予算編成だと思っております。

今後のまちづくりをどうするか、その方向性や内容を具体的に決めるためにも平成25年度の予算は重要だと思っておりますので、しっかりと取り組みたいと思っております。

(記者)

元気が出るような市にしたいということですね。

(市長)

そのとおりでございます。日本が再生するためには、経済の活性化、特にものづくり分野での活性化が必要だと思っております。既にご承知かもしれませんが、神奈川県が申請をしておりました、いわゆるロボット特区の指定が、本日、正式に決定されました。新分野、先進産業の企業を集約いたしまして、経済、ものづくりを中心とした主体性のある市を積極的に作りたいと思っております。

(記者)

北里大学と連携して地域医療体制の基盤づくりを行うとのことですが、事業に対する意気込みをお話してください。

(市長)

4月に緑区に相模原北メディカルセンターを開設いたしますが、市民の身近な医療、地域医療を充実させるためには、医師の充実が不可欠です。医師の人数の問題もございますが、診療科目の問題もございます。昨今では、医師の診療分野が専門的になっていると伺っております。地域医療という場面では、総合的な診療ができる、いわゆる「総合診療医」が必要でございますので、市としましては、総合診療医を育成するとともに医師数を確保いたしまして、地域医療の充実を図りたいと思っております。

(記者)

貸付金額に応じて、卒業後に市内に従事していただく期間を設定していますが、市長としては設定期間後も市内に従事してほしいというお考えでしょうか。

(市長)

そのとおりでございます。できる限り長く相模原市でご活躍いただきたいと思えます。

先日、相模原市の人口が6年後に約73万人でピークを向かえ、以降減少するという推計を発表したところでございます。しかし、様々な施策によりましては人口も増えるものだと思っております。このためにも医療の充実はとても重要でございますので、総合診療医の確保に努め、従来から申しておりますが、人や企業に選ばれる都市づくりを進めたいと思えます。

(記者)

本日、決定がありましたロボット特区ですが、特区の中核でもあります相模原市でこのようなことをやりたいなど、市長のお考えをお話してください。

(市長)

本市は、国内でも有数の内陸工業都市として発展を遂げ、特に加工組立型の多種多様な業種が集積しております。制御装置やセンサーなどロボット産業に関連する企業も数多く立地しているところでございます。こうした工業集積を強みとしながら、新たな時代を牽引する新エネルギーや環境関連産業、航空宇宙産業などの先端産業の集積促進に取り組んでおります。このような中、本日、指定されたばかりで詳細な内容を承知しておりませんが、指定されました特区の優位性を生かしまして、民間企業、JAXAなどの研究機関との連携も視野に入れながら、企業間連携・産学連携を進めまして、イノベーションといいたしましうか、技術開発、製品開発に繋げていただきたいと思えます。

(記者)

国の地方分権改革の推進がまだ不十分とのことですが、具体的に国に対してどのようなことを望みますか。

(市長)

本市は、これまでに経験したことがない大きなプロジェクトが予定されています。これらのプロジェクトを円滑、かつ迅速に進めるためには、財源のほか、様々な制約や手続きの問題があり、これらによって時間がかかるとは意味がありません。

国や県に対しましては、権限や財源の移譲をお願いしたいと思います。本市が政令指定都市に移行しまして、九都県市首脳会議や指定都市市長会議などへ出席し、分権改革の研究をしております。また、本市としての大都市制度の研究もしております。それらを踏まえながら、国、県に分権改革を求めてまいりたいと思えます。

(記者)

経済対策について質問します。当初、平成25年度に予定していた事業を前倒しするとのことですが、効果はどのように考えますか。

(市長)

市が発注する公共工事は、その多くが単年度事業ですので、年度初めにつきましては、工事の発注が途切れることとなります。平成25年度の事業を前倒しすることで、切れ目のない工事発注ができることとなりますので、そういう効果があると思います。また、これまでは公共事業費がかなり圧縮されていまして、発注そのものが少なかったと思います。業界からは、もう少し公共工事の発注を増やしてほしいとの要望もございました。前倒しで計上いたしました110億円超の補正予算には、防災対策関連経費や学校の改修等の予算も計上しておりますので、スピード感をもって安全対策を進めることができる上に、市内経済の活性化も図られるという効果に期待をしています。

(記者)

公共事業が増えるということへの反応もあるのかもしれませんが。一方で公共工事のばら撒きではという声もありますがどのように考えますか。

(市長)

公共施設の維持管理などにつきましては、単年度に経費が集中しないよう平準化し、なんとかやり繰りしてきたというのが、各自治体での実態ではないかと思えます。今回は、国の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」ということで、予算が担保されていますので、その財源を活用しまして各自治体が公共施設の維持管理や改修ができることは、結果として、市民の皆様の生活環境が向上する効果もあると思っております。

それをばら撒きと捉えるか、市民の生活環境の向上のための必要な政策と捉えるかは、各自治体で精査し、判断すべきこととございまして、無駄な事業をする必要はないと思っております。

(記者)

今回の予算計上には無駄な事業はないということでしょうか。

(市長)

無駄な事業はございません。

(記者)

先日、発表された人口推計では、数年後に人口が減少するとのことでした。市長ご自身としては、そんなことはないというお気持ちがあるのではないのでしょうか。

(市長)

いえ、そのようなことはございません。日本全体でも2年前の平成22年に人口のピークを迎えています。発表した人口推計は、国全体の傾向、例えば、少子高齢化の問題などを総合的に加味した結果、相模原市もこのような人口になるだろうという推計を発表したところでございます。しかし、この推計を甘んじて受け入れる

というわけにはいきません。高齢化社会を支えるのは、若い人たちです。若い人に住んでいただける地域でないと、社会を支えるという構造自体が崩れてしまいます。また、地域が発展するためには、ある程度の人口規模を維持しなければならないと思っています。6年後には人口が減少に向かうという推計が出ていますが、これに歯止めをかけたいという気持ちでございますし、人や企業に選ばれる政策を講じながら、急激な人口増加というわけにはいかないものの、できれば人口の維持、若しくは、少しでも増やしたいと思っております。国内をみましても、これほど大きなプロジェクトが予定されている都市はないと思っております。本市としましてもこれらをしっかり遂行することで、人口の維持、増加が見込める都市にしていきたいと思っております。

(記者)

今回の人口推計によって総合計画を見直す予定はありますか。

(市長)

非常に難しい話です。今後、さがみ縦貫道路が開通し、そのインターチェンジ周辺にはこれまでの市内にないような大きな工業団地を4つ造る予定です。また、リニア中央新幹線の新駅、相模総合補給廠の一部返還地、共同使用地による新たな都心形成、小田急多摩線の延伸なども予定されています。このような中で、どれだけの人口増が見込めるかを推計することはとても難しいところです。平成25年度の予算には広域交流拠点基本計画に係る費用も盛り込みました。これから約10年のまちづくりの方向性で相模原市の将来が見えてくるのではと思っております。

また、本市は、従来から国のクラスター計画で産業集積ゾーンの1つとして指定されており、さらに、本日、ロボット特区にも指定されましたので、先端技術を有する企業が集積するような政策もしていかなければなりません。

このようなこともございますので、これからの1～2年は相模原市の将来を決めるととても重要な時期だと思っておりますので、市民の皆様、職員の英知を結集して、相模原の未来を決めていきたいと思っております。

(記者)

先日の包括外部監査の結果報告によると、下水道使用料が適正に徴収されていないという指摘がありました。ほかの事務でも本来徴収すべきものを徴収していないということがあるかもしれません。市長は今回の報告をどのように受け止めていますか。

(市長)

このたびの包括外部監査では、特定業種の下水道使用料に係るご指摘がございました。具体的には地下水を使用している企業の下水道使用量につきまして、申請された使用量の確認方法に問題があるとご指摘を受けたものでございまして、そのような実態があるということについては、真摯に受け止め改善しなければならないと

思っております。また、そのほかにも不適切な申請があるようでしたら、手続きの方法に問題があるのかもしれないので、事務をしっかりと見直しまして、不正や公平性に欠けることがないよう是正します。

(記者)

そのほかにも、具体的な不正などは考えられますか。

(市長)

今のところ具体的な報告を受けておりませんが、下水道使用料の算定は、基本的に上水道の使用量と連動しておりますのであまり考えられないと思います。しかし、このようなことがありましたので、事務的にどのようなことが考えられるのか早急に精査したいと思います。

(記者)

中小企業の資金繰りについて質問します。相模原市内には多くの中小企業がある中で、今年3月で金融円滑化法の期限が切れるといわれていますが、市長はどのように考えますか。

(市長)

中小企業支援といたしまして、市は金融機関と協調して低利な融資が受けられるような制度を設けております。今後、状況がどのようになるかわかりませんが、中小企業が資金繰りにお困りになるようではいけませんので、必要がございましたら融資枠の拡大や利子補給など、市独自の対策を検討するとともに、金融機関や商工会議所などと連携してまいりたいと思います。

(記者)

人口推計の関係ですが、今回の経済・雇用対策、約240億円については、人口を増やすための政策ということでしょうか。

(市長)

いえ、今回の経済・雇用対策につきましては、国の緊急経済対策と連動したものでございまして、早急に取り組まなければならないものを前倒し、今回の補正予算に計上したものでございます。人口増に向けた施策等につきましては、当初予算の中で対応したいと思います。